

(法第10条第1項)

## 平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人認知症介護家族の会うさぎ

### 1 事業実施の成果

平成29年度は、認知症介護普及啓発事業である「認知症介護教室」を2回開催した。第11回は「認知症予防の食事について」というテーマで管理栄養士の先生に講義をお願いし実施した。第12回は、第9回の教室で実施した「シナプソロジー」が好評だったので再度行うこととし、一部で「認知機能について」というテーマで講義を行った後に「シナプソロジー」を実施した。また、今年度も認知症サポーター養成講座やこども認知症介護教室を継続して行った。認知症サポーター養成講座を引き受けて3年、こども認知症介護教室を開催するようになって4年になるが、受講者は合計すると2,000人を超えた。今後もこのような認知症介護普及啓発事業の目的に即した活動を継続的に行っていく予定である。

介護保険法に基づく通所介護事業については、理念に基づいたサービスの提供とケアの質の向上のため、内部研修の充実、処遇改善を図ることにより介護職員の定着を推進してきた。開設以来、利用者は少しずつ増え、ほとんどが継続的に利用されている状況から、成果が出ていると評価している。平成28年6月に開設した居宅介護支援事業所は、開設1年目頃より契約者が増加傾向にある。病院や他事業所との連携を深めながら、地域・在宅で生活する人々へ適切な支援を図ってきた。さらに、市の要請に応じて、認定調査も積極的に引き受ける等地域への貢献を目標としてきたが、今後も継続していく考えである。

### 2 事業の実施に関する事項

#### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数	事業費の金額 (単位：千円)
認知症介護 普及啓発 事業	○「認知症介護教室」の開催 第11回認知症介護教室 「認知症予防の食事について」 講師：平山麻理子先生	平成29年9月3日 (日) 13:30~16:30 あずま生涯学習センター 9人	地域の人々 約40名	24

認知症介護普及啓発事業	○「認知症介護教室」の開催 第12回認知症介護教室 「認知機能について」 講師：諸岡明美 「シナプソロジー体験」 講師：飯田千代	平成30年2月25日 (日) 13:30~16:30 あずま生涯学習センター 10人	地域の人々 約50名	6
認知症介護普及啓発事業	○小・中学生及び高校生を対象とした認知症介護教室を開催 「こども認知症介護教室」	平成29年6月28日 江戸崎中学校 平成29年11月28日 あずま西小学校 平成29年12月5日 新利根小学校  担当2名(諸岡・飯田)	145名 23名 132名  合計300名	0
認知症介護普及啓発事業	○認知症サポーター養成講座	<ボランティア> 平成29年5月23日 あおぞら会  <民生児童> 1回目 平成29年8月9日 2回目 平成29年8月18日  <老人クラブ> 平成30年1月24日 伊佐部  <市役所> 平成30年1月17日	13名  45名 55名  35名  62名  合計 210名	0
介護相談事業	認知症介護について相談事業の実施。「認知症介護教室」の中で、認知症カフェとして実施する。	○平成29年9月3日 9名 ○平成30年2月25日 10名	地域の人々 約40名  約50名	0

介護家族交流事業	介護家族を対象に交流事業の実施。「認知症介護教室」の中で、認知症カフェとして実施する。	○平成29年9月3日 9名 ○平成30年2月25日 10名	地域の人々 約40名  約50名	0
介護保険法に基づく通所介護(介護予防通所介護)及び居宅介護支援事業	○認知症者を含む要支援・要介護者を対象とし、通所介護・介護予防通所介護を実施する。 ○地域の要支援・要介護者を対象とし、介護支援を行う。	通年、月～土 年末年始(29～3日まで休業、祝日は営業) デイサービスうさぎ 指定居宅介護支援事業所うさぎ	要支援・要介護者 一日平均 12名	33,104

## (2) その他

### ① 総会・理事会

平成29年度理事会	平成29年12月28日(木) 17:30～18:30	理事 5名 味咲屋
平成29年度総会	平成29年5月27日(土) 17:00～18:00	理事、正会員 12名 (委任状5名) デイサービスうさぎ

## 3 実施できなかった事項

毎年、事業計画に認知症に関する映画上映会を入れていたが、今年度は「NPO設立7周年記念映画上映会」として「ペコロスの母に会いに行く」の上映会を具体的に計画することができた。ただ、助成金の関係で上映は平成30年度の事業計画となった。また、今年度は、準備不足のため「うさぎ通信」の発行ができなかったのが反省点である。